

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	社会保障・税番号制度の運用に関する事務		
担当部署・課長名	情報管理 課(社会保障・税番号制度担当 係)	課長名	山田 茂人

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 10	電算管理費	事業 1	社会保障・税番号制度関連システム整備事業費
-----	-----	-----	-----	-------	------	-------	------	-----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 特定個人情報取扱者(マイナンバーを利用等する職員)	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市全部署における特定個人情報取扱者の人数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] マイナンバーに関する幅広い知識の習得とマイナンバーの厳格な利用等の徹底を図る。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) マイナンバーに関する幅広い知識を習得させ、マイナンバーの厳格な利用等の徹底を図った特定個人情報取扱者/特定個人情報取扱者
	③ そのために何をしましたか。 ①特定個人情報の保護に関する研修の実施 ②eラーニング研修の実施 ③新人職員に対する研修の実施 ④(庁内組織)東大和市社会保障・税番号制度活用等作業部会の開催	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ① 特定個人情報の保護に関する研修の受講者数:人 ② eラーニング研修の受講者数:人 ③ 新人職員に対する研修の受講者数:人 ④ 東大和市社会保障・税番号制度活用等作業部会の開催数:回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	329	307		
	成果指標	②の数値	%	100	100		
	目 標	②の目標値	%	100	100		
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	①人②人③人④回	①329人②70人③14人④11回	①307人②33人③13人④3回			

3 経費	事業費(実績)		円	14,763,630	10,319,983	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	8,189,630	7,544,983	
		特定財源	円	6,574,000	2,775,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.8	1.0	
		所要人数(再任用)	人			
職員人件費(再任用以外)		円	6,602,400	8,244,000		
職員人件費(再任用)		円				
事業費+人件費		円	0	21,366,030	18,563,983	

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成25年5月31日「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)を含む番号関連4法公布。 社会保障・税番号制度に係る円滑な導入及び活用を目的として開始した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 関係省庁からの情報提供が増えている。情報の種類としては、マイナンバーの利活用に関する情報が年々増加している。

仕 事 の 内 容	社会保障・税番号制度の運用に関する事務			
担当部署・課長名	情報管理	課長(社会保障・税番号制度担当)	係	課長名 山田 茂人

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	漏えい事案等の発生防止を図るため、全ての特定個人情報取扱者に対して、マイナンバーの取扱いに関する研修を行うことが求められている。			
6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	①主管課に情報提供を行った。 ②庁内組織による会議及び各種研修を行った。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	①積極的に情報収集に努め、庁内組織等を活用して主管課に情報提供を行った。 ②特定個人情報取扱者に対して、マイナンバーに関する幅広い知識を習得させるとともに、マイナンバーの厳格な利用等を図るため、庁内組織による会議及び各種研修を行った。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	①関係省庁等から提供される情報量及び提供頻度が多いが、その情報を正確に理解し、適切な時期及び適切な方法により、関係部署へ情報提供する必要がある。 ②特定個人情報取扱者については、実務としてマイナンバーを利用等するために、幅広い知識の習得と最新情報の取得が必要であるとともに、漏えい事案等の発生を防止するため、マイナンバーの厳格な利用等を徹底する必要がある。 ③万が一漏えい事案等が発生してしまった場合に、市として適切かつ迅速な対応が求められることから、平成29年度に実施したインシデント対応訓練の経験を踏まえた対応方法の検討及び整備が必要である。			
	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)			
	①関係省庁等から提供される情報をいち早く確認し、不明な点棟はすぐに問合せ等を行う。また、関係団体や他市からの情報収集を積極的に行うことで理解を深め、関係する部署に対し正確な情報を速やかに提供する。 ②特定個人情報取扱者に対して、資料のみの情報提供では理解が深まらないことから、庁内組織による会議で説明を行うとともに、各種研修を定期的に、開催することで、理解を深める。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
①日頃から、参考文献や関係省庁等のホームページの確認、説明会等への積極的な参加により、最新動向や多角的な知識の収集に努める。 ②各種研修の実施にあたり、毎回同様の研修内容では理解が深まらないことも想定されるため、研修実施方法の改革に取組むことが必要である。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。